

平成 2 1 年度
新地方公会計制度に基づく
財務諸表（普通会計）

平成 2 2 年 9 月

宮城県美里町

1. 財務諸表とは

地方自治体の会計は、地方自治法に基づき、単式簿記の手法により一年間の現金の収入と支出を明らかにしています。しかし、この方法では、現在の資産や負債（借金）の状況を明らかにすることができません。民間企業では、複式簿記により、一年間の損益を示す損益計算書と、今までに取得した資産、負債等の内容を示す貸借対照表を作成し、経営状況と財産内容を明らかにしています。

一方で、総務省が平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」を公表、平成 18 年 8 月には「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を示し、人口 3 万人未満の市及び町村は平成 23 年度までに財務諸表を整備することとされました。

このため、本町においても、普通会計の平成 21 年度決算に基づき、財務諸表を作成し、公表することといたしました。

（1） 総務省方式改訂モデルによる作成

総務省が平成 19 年 10 月に公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」では、二つの公会計モデル（「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」）を提示しています。本町では、地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）のデータを活用できること及び作成過程の難易度を考慮して、「総務省方式改訂モデル」を採用することといたしました。

（2） 財務諸表の内容

財務諸表は、次の 4 表から成ります。

①貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類であり、表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右がバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれています。

②行政コスト計算書（民間企業の「損益計算書」に相当します。）

1 年間（4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで）の行政活動のうち、福祉関係の扶助費やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた使用料、手数料等の財源を対比させた財務書類です。

③純資産変動計算書

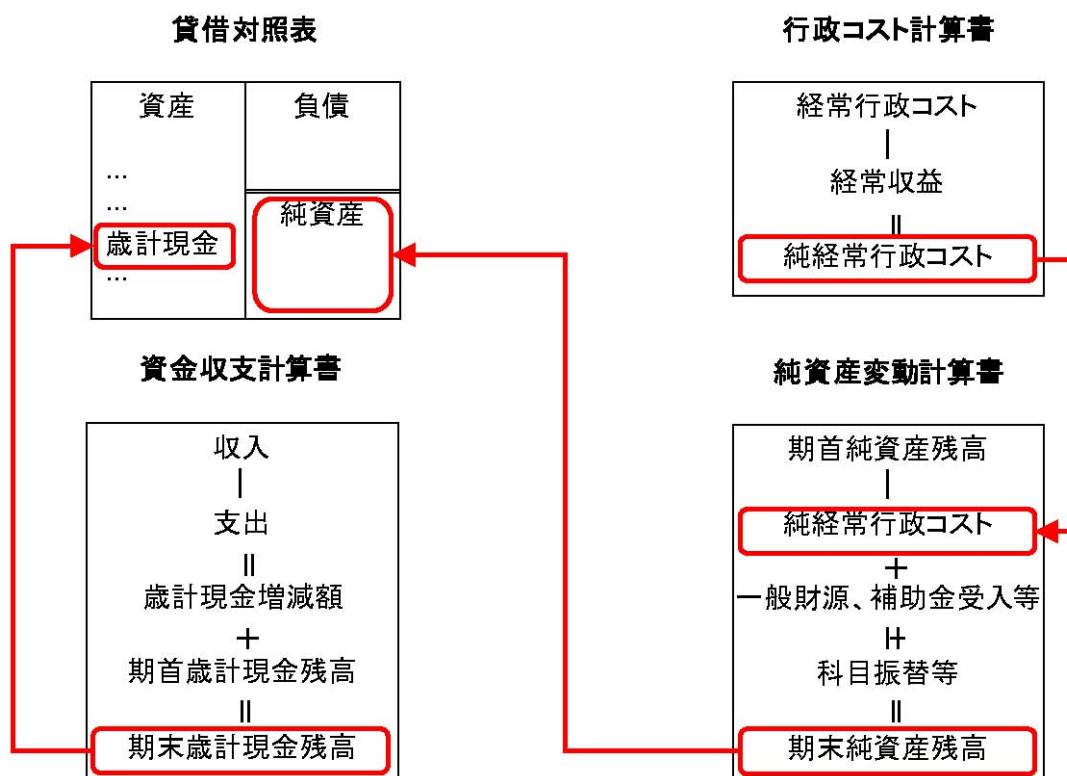
貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

④資金収支計算書（民間企業の「キャッシュフロー計算書」に相当します。）

歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる 3 つの区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）に分けて表示した財務書類です。

(3) 財務諸表の関係

財務書類の4表の関係は、下の図のとおりです。



上図において矢印で結ばれているところは金額が一致することを意味しています。

(4) 財務諸表作成の前提条件

①対象会計

普通会計（一般会計及び土地開発事業特別会計）

②基準日

平成 22 年 3 月 31 日とし、出納整理期間（平成 22 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における資金の出入りは、基準日までに完了したものとみなして処理しています。

③基礎数値

旧小牛田町及び旧南郷町を含む昭和 44 年度からの決算統計の数値を用いています。

④資産の評価方法

資産評価の基準は、再調達価格を基準としていますが、一時に全ての固定資産について公正価値評価を行う事務量を考慮して、固定資産台帳の段階的な整備を行うことが認められており、平成 21 年度には、公共資産のうち、売却可能資産のみ時価評価し、有形固定資産については、昭和 44 年度からの決算統計の数値（普通建設事業費）を用いて取得原価としております。

なお、国や県、民間など他団体に対して支出した負担金・補助金等によって形成された有形固定資産は他団体の所有となるため、貸借対照表から除いています。

また、有形固定資産は、総務省が示している耐用年数に従い、残存価額をゼロとする定額法により、取得した翌年度から減価償却しています。なお、土地については減価償却資産ではないことから減価償却をしていません。

【耐用年数表】

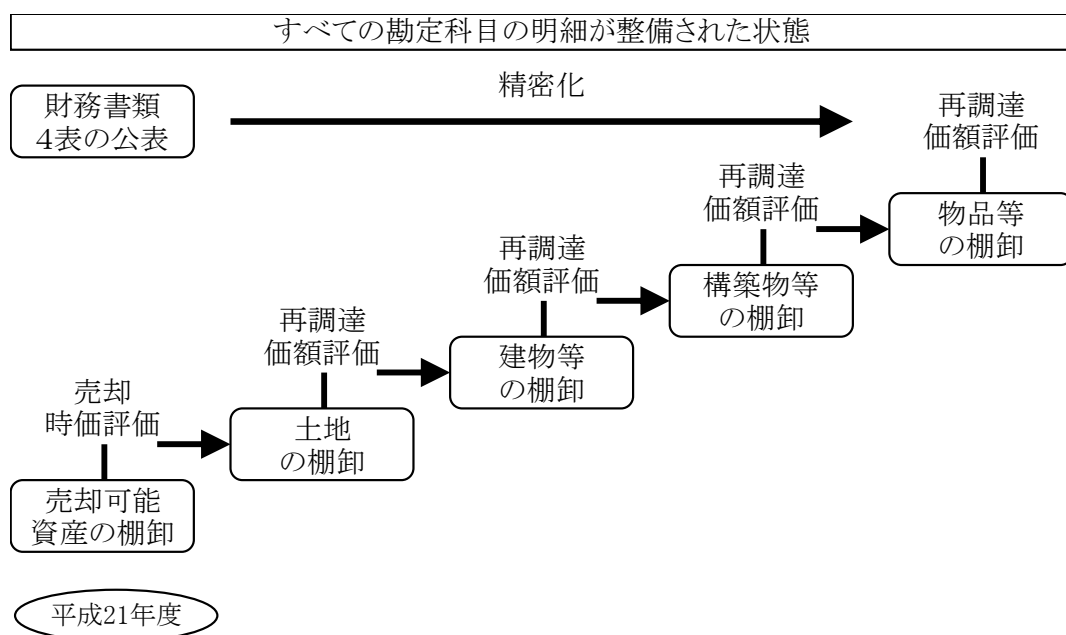
決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

⑤固定資産台帳の段階的な整備

総務省方式改訂モデルでは、固定資産台帳の段階的な整備が認められ、まずは売却可能資産に関する台帳を整備し、売却可能額による評価を行い、その後再調達価格による評価対象資産を広げていくこととなります。

段階的な資産評価の過程は、次のとおりです。

初年度以降、段階的に整備を進め、精度を高めていきます。



2. 貸借対照表

(1) 資産の部について

公共資産は、約 355 億円で、資産全体の 89.4%を占めています。

有形固定資産を目的別に見ると、①生活インフラ・国土保全が約 143 億円で、有形固定資産に占める割合が 40.7%です。次いで、②教育が約 134 億円で、有形固定資産に占める割合が 37.9%です。

このことから、道路、公園、住宅などの生活インフラ環境整備や学校、公民館などの教育環境整備に多く投資してきたことが分かります。

(2) 負債の部について

負債のうち返済や支払いが長期にわたる固定負債は、約 153 億円で、そのうち地方債は約 116 億円となっています。なお、翌年度に償還する予定の地方債は流動負債に計上されており、これを合わせた地方債総額は約 127 億円で、負債全体の 76.2%を占めています。

なお、地方債総額約 127 億円のうち、67.4%にあたる約 85 億円は後年度に地方交付税の算定の基礎に含まれる見込みとなっております。

(3) 純資産の部について

その他一般財源等は、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額であり、将来自由に財源として使える純資産を表しております。本町においては約 68 億円のマイナスとなっており、将来の財源が拘束されていることを表しています。

これは、臨時財政対策債などのいわゆる赤字地方債を発行し、その償還が将来の税収等の一般財源であることや、職員の「退職手当引当金」が計上されているものの、その財源が十分に確保されていないことなどに起因します。

(4) 社会資本形成の世代間分析について

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成比率を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

社会資本形成の過去 及び現世代負担比率	=	純資産合計	÷	公共資産合計
65.1%	=	23,116,422千円	÷	35,522,710千円

このことから、公共資産の 65.1%は、過去及び現世代が既に負担したものと言えます。

(※ 平均的な値は 50%から 90%の間になります。)

(5) 有形固定資産の老朽度について

貸借対照表に計上された有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化 比率	=	減価償却 累計額	÷	(	有形固定 資産合計	-	土地	+	減価償却 累計額	)
45.7%	=	23,442,072千円	÷	(	35,233,207千円	-	7,383,180千円	+	23,442,072千円	)

このことにより、施設等の老朽化度が 45.7%であると分かります。

(※ 平均的な値は 35%から 50%の間になります。)

(平成22年3月31日現在)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	14,326,478				11,586,687		
②教育	13,365,600			(2) 長期未払金			
③福祉	1,318,518			①物件の購入等	646,284		
④環境衛生	198,425			②債務保証又は損失補償	0		
⑤産業振興	3,464,832			③その他	235,169		
⑥消防	359,417			長期未払金計	881,453		
⑦総務	2,199,937			(3) 退職手当引当金	2,808,194		
有形固定資産合計		35,233,207		(4) 損失補償等引当金	3,598		
(2) 売却可能資産		289,503		固定負債合計		15,279,932	
公共資産合計			35,522,710				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債			
①投資及び出資金	1,435,368			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0		
②投資損失引当金	0			(3) 未払金	154,017		
投資及び出資金計		1,435,368		(4) 翌年度支払予定退職手当	0		
(2) 貸付金		116,760		(5) 賞与引当金	103,149		
(3) 基金等				流動負債合計		1,325,856	
①退職手当目的基金	0			負債合計			
②その他特定目的基金	991,028			16,605,788			
③土地開発基金	381,371						
④その他定額運用基金	9,791			[純資産の部]			
⑤退職手当組合積立金	0			1 公共資産等整備国県補助金等			
基金等計		1,382,190		2 公共資産等整備一般財源等			
(4) 長期延滞債権		240,987		3 その他一般財源等			
(5) 回収不能見込額		△ 78,249		4 資産評価差額			
投資等合計			3,097,056	純資産合計			
3 流動資産				39,722,210			
(1) 現金預金				負債・純資産合計			
①財政調整基金	572,756			39,722,210			
②減債基金	202,767						
③歳計現金	266,253						
現金預金計		1,041,776					
(2) 未収金							
①地方税	77,414						
②その他	11,432						
③回収不能見込額	△ 28,178						
未収金計		60,668					
流動資産合計			1,102,444				
資産合計							
39,722,210							

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	424,924 千円
	②教育	329 千円
	③福祉	382,255 千円
	④環境衛生	79,662 千円
	⑤産業振興	1,496,013 千円
	⑥消防	621 千円
	⑦総務	48,254 千円
	計	2,432,058 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,302,547 千円
	②地方債	206,077 千円
	③一般財源等	923,434 千円
	計	2,432,058 千円
※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	64,325 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	444,678 千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち8,526,376千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	24,349,816 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	12,655,377 千円	12,655,377 千円	
債務負担行為支出予定額	1,035,470 千円	1,035,470 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	7,571,205 千円		7,571,205 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	275,972 千円		275,972 千円
退職手当負担見込額	2,808,194 千円	2,808,194 千円	
第三セクター等債務負担見込額	3,598 千円	3,598 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	16,952,972 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,218,979 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,011,973 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	12,722,020 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,396,844 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は7,383,180千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は23,442,072千円です。

貸借対照表 説明

借 方		貸 方
【資産の部】		【負債の部】
1 公共資産	… 有形固定資産と売却可能資産から構成されており、資産の大部分を占めています。	… 基準日(3月31日)の翌日から1年以上以降に支払や返済が行われる予定のものです。
(1) 有形固定資産	… 長期間にわたり住民サービスの提供に使用されるもので、土地、建物等が該当します。	… 地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものを計上しています。
①生活インフラ・国土保全	… 決算統計区分の「土木費」を計上しています。	… 債務負担行為を設定しすでに物件の引渡しやサービスの提供を受けたもの及び債務保証
②教育	… 決算統計区分の「教育費」を計上しています。	… や損失補償の履行が決定したもののうち、翌々年度以降に支払うものを計上しています。
③福祉	… 決算統計区分の「民生費」を計上しています。	
④環境衛生	… 決算統計区分の「衛生費」を計上しています。	… 職員全員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額であり、将来
⑤産業振興	… 決算統計区分の「農林水産業費」、「労働費」、「商工費」を計上しています。	… 職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。
⑥消防	… 決算統計区分の「消防費」を計上しています。	… 中小企業等に係る損失補償債務で、履行額が確定していないものうち、今後損失補償
⑦総務	… 決算統計区分の「上記以外」を計上しています。	… が見込まれるものを計上しています。
(2) 売却可能資産	… 公共資産のうち、行政目的に使用されていない資産で売却予定のものを表しています。	
2 投資等	… 公社や第三セクター等への出資金及び貸付金や基金のほか、回収期限が到来してから1年以上回収でき	… 基準日(3月31日)の翌日から1年未満に支払いや返済をしなければならないものを計上して
	… していない債権(長期延滞債権)などの資産が計上されています。	… 地方債のうち、翌年度の償還予定額を計上しています。
(1) 投資及び出資金		… 収支不足が発生した場合、翌年度の予算から前借りすることになりますが、この前借額を
①投資及び出資金	… 公営企業や公社、第三セクター等に対する出資金、出えん金を計上しています。	… 債務負担行為を設定しすでに物件の引渡しやサービスの提供を受けたもの及び債務保証
②投資損失引当金	… 連結対象となる会計・団体・法人の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて計上	… や損失補償の履行が決定したもののうち、翌年度に支払うものを計上しています。
	… される科目であり、マイナス金額で表示されます。	
(2) 貸付金	… 災害援護資金や奨学金などの貸付金のうち未調定のものを計上しています。	… 本町は退職手当組合に加入しているため、計上がありません。
(3) 基金等		… 翌年度に支給される賞与のうち当年度の勤務に対する分を計上しています。
①退職手当目的基金	… 本町は退職手当組合に加入しているため、計上がありません。	
②その他特定目的基金	… 事務事業の実施に備えて、個別に積み立てている基金の年度末残高を計上しています。	
③土地開発基金	… 土地開発基金の年度末残高を計上しています。	
④その他定額運用基金	… 定額運用する基金の年度末残高を計上しています。	
⑤退職手当組合積立金	… 退職手当組合に加入の場合、その団体の特分を当該科目に計上します。	
	… 本町の増分額はあります。	
(4) 長期延滞債権	… 納税期限や回収期限から1年以上経過し、まだ収入されていない債権を計上しています。	… 住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国及び県からの補助金額を計上し
(5) 回収不能見込額	… 「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能とすることが見込まれる金額を計上しています。過去5年間の不納欠損の実績を踏まえて算定しております。	… 住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金と地方債を除
3 流動資産	… 現金や必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収入金が計上されています。	… いた額を計上しています。
(1) 現金預金		… 公共資産等以外以外の資産から、公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を計上してお
①財政調整基金	… 将来の収入減や不測の支出、地方債の償還に備えて積み立てる基金を計上しています。	… 「(借方)1公共資産(2)売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や「2投資等(1)投
②減価基金	… 当該年度の収入から支出を差し引いた「歳計現金」	… 資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額を計上しています。
③歳計現金		
(2) 未収金		
①地方税	… 当該年度の歳入として調定した未収金を「地方税」と「その他」に分類し表示しています。	
②その他	… 上記の未収金のうち、回収不能と見込まれるものを表示しています。過去5年間の不納欠損の実	
③回収不能見込額	… 績を踏まえて算定しております。	
資 産 合 計		負 債 ・ 純 資 産 合 計
		純 資 産 合 計

3. 行政コスト計算書

(1) 行政コストの割合について

行政コストを性質別に見ると、「3 移転支出的なコスト」が最も高く、次いで「2 物にかかるコスト」が高くなっています。

これを目的別に見ると、「3 移転支出的なコスト」は、福祉、環境衛生、産業振興の順に高く、「2 物にかかるコスト」は、教育、生活インフラ・国土保全、総務の順に高くなっています。

なお、「4 その他のコスト」のうち(3)その他の行政コストが約1億円のマイナスとなっております。これは、物件の購入等に係る未払金の支払いに伴う未払金及び長期未払金の残高の減少額等を計上しております。

(2) 受益者負担比率について

受益者負担である経常収益と経常費用である経常行政コストの比率を見ることにより、行政サービスに対して利用者の負担により、どの程度賄われているか見ることができます。

受益者負担比率	=	経常収益	÷	経常行政コスト
2.7%	=	222,352千円	÷	8,129,340千円

このことから、行政サービスに対する利用者の負担が2.7%であることが分かります。

(※ 平均的な値は2%から8%の間になります。)

(3) 行政コスト対公共資産比率について

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか、資産利用の効率性を見ることができます。

行政コスト対 公共資産比率	=	(経常行政コスト - 減価償却費)	÷	有形固定資産 (貸借対照表)
19.7%	=	(8,129,340千円 - 1,187,124千円)	÷	35,233,207千円

このことから、公共資産の効率的活用度は19.7%であることが分かります。

(※ 平均的な値は10%から30%の間になります。)

行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月 1 日
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 人に かかる コスト	(1)人件費	1,743,152	21.4%	68,050	591,037	230,678	69,255	117,014	27,164	564,920	75,034			0
	(2)退職手当引当金繰入等	144,921	1.8%	6,000	53,603	24,057	7,087	11,320	392	40,564	1,898			0
	(3)賞与引当金繰入額	103,149	1.3%	3,321	35,215	13,750	4,126	6,973	1,619	33,668	4,477			0
	小 計	1,991,222	24.5%	77,371	679,855	268,485	80,468	135,307	29,175	639,152	81,409			0
2 物に かかる コスト	(1)物件費	1,090,605	13.4%	64,409	431,599	109,565	99,455	61,379	10,081	308,717	5,400			0
	(2)維持補修費	183,437	2.3%	145,359	18,414	3,705	0	4,432	2,132	9,395	0			
	(3)減価償却費	1,187,124	14.6%	360,045	350,231	82,099	20,212	236,485	42,723	95,329	0			
	小 計	2,461,166	30.3%	569,813	800,244	195,369	119,667	302,296	54,936	413,441	5,400	0		0
3 移転 支出的な コスト	(1)社会保険給付	583,538	7.2%		14,994	568,544	0							
	(2)補助金等	1,359,991	16.7%	2,989	31,411	486,815	323,542	102,717	324,401	87,057	1,059			0
	(3)他会計等への支出額	1,544,452	19.0%	280,176	0	792,120	210,623	258,068	3,465	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	72,563	0.9%	750	0	36,480	2,816	29,186	0	3,331	0			0
4 その他の コスト	小 計	3,560,544	43.8%	283,915	46,405	1,883,959	536,981	389,971	327,866	90,388	1,059			0
	(1)支払利息	219,214	2.7%									219,214		
	(2)回収不能見込計上額	9,985	0.1%										9,985	
	(3)その他行政コスト	△ 112,791	-1.4%	0	0	0	0	0	0	0	0			△ 112,791
経 常 行 政 コ ス ト (構 成 比 率)	小 計	116,408	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	219,214	9,985	△ 112,791
		8,129,340		931,099	1,526,504	2,347,813	737,116	827,574	411,977	1,142,981	87,868	219,214	9,985	△ 112,791
				11.5%	18.8%	28.9%	9.1%	10.2%	5.1%	14.1%	1.1%	2.7%	0.1%	-1.4%

【経常収益】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替額
1	使用料・手数料	189,715		37,031	44,330	39,007	1,513	311	0	18,196	0	0		0	49,327
2	分担金・負担金・寄附金	32,637		0	1,500	7,584	312	373	0	22,867	0	0		0	1
経 常 収 入 (a + b + c)	合計	222,352		37,031	45,830	46,591	1,825	684	0	41,063	0	0		0	49,328
	d/a	2.7%		4.0%	3.0%	2.0%	0.2%	0.1%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト	a - d	7,906,988		894,068	1,480,674	2,301,222	735,291	826,890	411,977	1,101,918	87,868	219,214	9,985	△ 112,791	△ 49,328
--------------	-------	-----------	--	---------	-----------	-----------	---------	---------	---------	-----------	--------	---------	-------	-----------	----------

行政コスト計算書 説明

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 人に かかる コスト	(1)人件費 (2)退職手当引当金繰入等 (3)賞与引当金繰入額 小 計												
2 物に かかる コスト	(1)物件費 (2)維持補修費 (3)減価償却費 小 計												
3 移転 支的的な コスト	(1)社会保障給付 (2)補助金等 (3)他会計等への支出額 (4)他団体への公共資産整備補助金等 小 計												
4 その他の コスト	(1)支払利息 (2)回収不能見込計上額 (3)その他行政コスト 小 計												
経 常 行 政 コ ス ト	(構 成 比 率)												

【目的別の行政コスト】

「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」といった行政目的別に分類して表しています。
なお、決算統計上の区分と行政コスト計算書上の対応関係は下記のとおりです。

(行政コスト計算書の区分)	(決算統計(目的別)の区分)
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
消防	消防費
総務	総務費
議会	議会費
その他	諸支出金等

【性質別の行政コスト】

「人件費」、「物件費」といった、主に予算科目で分類される性質別経費と、「退職手当引当金繰入等」や「減価償却費」といった発生主義特有の勘定科目とで表されています。

【経常収益】

1 使用料・手数料	b												一般財源 振替額
2 分担金・負担金・寄附金	c												
経 常 収 益 合 計	d												
(b + c)	d/a												
(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト	a - d												

(差引) 純経常行政コスト …

行政サービスを提供するために要した経費(上記「経常行政コスト」)から、施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担(上記「経常経費」)を差引いた経費を表します。

民間企業の場合、対価を得てサービスを提供していることから、成果を金額で把握することが可能または必要であり、利益が成果測定の尺度となるものの、自治体では対価のないサービス提供が一つの目的であることから、上記の「(差引)純経常行政コスト」は、町税や地方交付税といった一般財源等で賄わなければならないコストを表しています。

4. 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書の項目について

純資産変動計算書の左側の各項目のうち、純経常行政コストから臨時損益までが一年間の純資産の増減の変動を示し、科目振替は財源の異動を示しています。

(2) 行政コスト対税収等比率について

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見ることが出来ます。

行政コスト対 税収等比率	=	純経常行政コスト (絶対値で計上)	÷	(	一般財源	+	補助金等受入 (その他一般財源等)	)
94.3%	=	7,906,988千円	÷	(	6,826,029千円	+	1,556,689千円	)

このことから、経常的な行政コストに対する町税等の一般財源等の比率が 94.3%であることが分かります。

(※ 平均的な値は 90%から 110%の間になります。)

この比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産（基金など）が蓄積されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担（地方債など）が軽減したことを表し、100%を上回った場合は、過去から引き継いだ資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表します。

純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1 日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	22,524,719	5,597,094	23,878,363	△ 6,954,502	3,764
純経常行政コスト	△ 7,906,988			△ 7,906,988	
一般財源					
地方税	2,494,794			2,494,794	
地方交付税	3,649,952			3,649,952	
その他行政コスト充当財源	681,283			681,283	
補助金等受入	1,671,247	114,558		1,556,689	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 1,768			△ 1,768	
損失補償履行確定額	△ 3,435			△ 3,435	
損失補償等引当金繰入等	△ 3,598			△ 3,598	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			671,420	△ 671,420	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			168,123	△ 168,123	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 118,572	118,572	
減価償却による財源増		△ 264,163	△ 922,961	1,187,124	
地方債償還に伴う財源振替			800,552	△ 800,552	
資産評価替えによる変動額	△ 427				△ 427
無償受贈資産受入	10,643				10,643
その他	0			0	
期末純資産残高	23,116,422	5,447,489	24,476,925	△ 6,821,972	13,980

純資産変動計算書 説明

純資産合計		公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高		住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けたものです。			
純経常行政コスト		公共資産等に充てられた一般財源等を指しており、公共資産等の財源のうち、国庫支出金、県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上します。			
一般財源		公共資産等は通常、将来の行政サービスや地方債償還の財源として使うことは出来ず、すでに公共資産等に投下された財源は拘束されていると考えられることから、左記「公共資産等整備一般財源等」とは別に、将来自由に財源として使用できる純資産を計上しています。			
補助金等受入		新たに売却可能資産が計上された場合、もしくは資産の評価替えを行い、帳簿価額と売却可能価額または再調達価額との差額を計上しています。			
臨時損益		経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合、当該内容を示す名称を付した科目をもって臨時損益に計上します。			
災害復旧事業費		当該年度の災害復旧事業費を計上します。			
公共資産除売却損益		公共資産を除却した場合は除却した公共資産の帳簿価額、売却した場合は公共資産の帳簿価額と売却額との差額を計上します。			
投資損失		出資金の減資や投資及び出資金の実質価額と取得原価の差額を計上します。			
損失補償履行確定額		中小企業等に対する債務保証又は損失補償の履行決定を計上します。			
損失補償等引当金繰入等		中小企業等に係る損失補償債務で、履行額が確定していないもののうち、今後損失補償が見込まれるものを計上しています。			
科目振替		取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、純資産変動計算書上での財源の異動を明らかにします。			
公共資産整備への財源投入		公共資産整備に際して、補助金等以外にどの程度の一般財源が充てられたかを表します。			
公共資産処分による財源増		「貸借対照表」に計上されていた公共資産を除却または売却した場合は売却した公共資産に充てられていた財源について、一般財源への振替処理を表しています。			
貸付金・出資金等への財源投入		貸付金・出資金等に対して補助金等以外にどの程度の一般財源が充てられたかを表しています。			
貸付金・出資金等の回収等による財源増		貸付金・出資金等の回収などがあつた場合、これらに充てられていた財源について、一般財源への振替処理を表しています。			
減価償却による財源増		有形固定資産の減価償却に伴い、有形固定資産に充てられていた財源を、その他一般財源への振替を表しています。			
地方債償還に伴う財源振替		地方債の償還によって一般財源の負担が生じている（一般財源で地方債を償還している）ため、財源の振替を表しています。			
資産評価替えによる変動額		「貸借対照表」に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上します。			
無償受贈資産受入		無償で資産を受贈した場合の有形固定資産計上額を表しています。			
その他		その他の純資産の変動について、その内容を示す名称を付した科目をもって計上します。			
期末純資産残高					

5. 資金収支計算書

(1) 経常的収支の部について

この項目には、経常的な行政活動で支出される人件費や物件費、社会保障給付などの支出に対して、経常的な行政活動で使われる収入がどのくらいあったかが示されています。

経常的収支の黒字額が小さいと財政が硬直化していることになり、行政経費の削減が必要になります。

(2) 公共資産整備収支の部について

この項目には、まちづくりや施設などを整備するためにかかった支出と、そのために国や県から交付された補助金、発行した地方債、取り崩した基金の額などが記載されています。町が直接行う公共資産整備のほか、他の団体等を通じて行った公共資産整備に対する支出も含まれます。

(3) 投資・財務的収支の部

この項目には、資金の貸付や基金の積立、地方債の返済などの支出と、それらの財源となる収入や公共資産売却による収入など、財務的な収支が記載されています。

※ 公共資産整備収支額及び投資・財務的収支額がマイナスになっています。これは、経常的収支の黒字額で不足額を補っていることを意味します。

(4) 歳入歳出決算総額について

決算書における普通会計（一般会計＋土地開発事業特別会計）の歳入歳出決算総額と資金収支計算書の歳入歳出総額が異なっております。これは、次の調整を行っているためです。

①普通会計内での資金異動の控除

一般会計から土地開発事業特別会計への繰出金を歳入歳出総額から控除しています。

この調整後の金額が、決算統計の歳入歳出総額となります。

②繰越金の控除

歳入における繰越金は決算書上計上されていますが、実際は当年度に収入されておらず、前年度に収入されているため、歳入総額から控除しています。

(5) 資産形成規模について

社会資本形成の結果を表す公共資産の歳入総額との比率を見ることにより、形成された資産は何年分の歳入に匹敵するかを見ることができます。

歳入対資産比率	=	公共資産合計 (貸借対照表)	÷	歳入総額
355.5%	=	35,522,710千円	÷	9,992,248千円

このことから、町が保有する公共資産は歳入の約 3.6 倍に匹敵することが分かります。

(※ 平均的な値は 3.0 倍から 7.0 倍の間になります。)

この比率が高いと、社会資本整備が進んでいると考えられるものの、維持管理経費が発生する可能性が高いと推測されます。

資金収支計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,066,358
物件費	1,090,605
社会保障給付	583,538
補助金等	1,363,426
支払利息	219,214
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,022,588
その他支出	183,437
支 出 合 計	6,529,166
地方税	2,494,782
地方交付税	3,649,952
国県補助金等	1,549,210
使用料・手数料	147,544
分担金・負担金・寄附金	8,280
諸収入	102,922
地方債発行額	492,000
基金取崩額	6,180
その他収入	546,686
収 入 合 計	8,997,556
経 常 的 収 支 額	2,468,390

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,355,378
公共資産整備補助金等支出	156,063
他会計等への建設費充当財源繰出支出	32,579
支 出 合 計	1,544,020
国県補助金等	122,037
地方債発行額	669,400
基金取崩額	31,507
その他収入	3,388
収 入 合 計	826,332
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 717,688

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	67,589
基金積立額	143,864
定額運用基金への繰出支出	635
他会計等への公債費充当財源繰出支出	543,015
地方債償還額	1,107,803
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	1,862,906
国県補助金等	0
貸付金回収額	56,730
基金取崩額	17,720
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	3,329
その他収入	90,581
収 入 合 計	168,360
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,694,546

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	56,156
期首歳計現金残高	210,097
期末歳計現金残高	266,253

※1 一時借入金に関する情報

- ① 平成21年度における一時借入金の借入はありません。
② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	9,992,248
地方債発行額	△ 1,161,400
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 9,856,092
地方債償還額	1,327,017
財政調整基金等積立額	81,194
基礎的財政収支	<u>382,967</u>

資金収支計算書 説明

1 経常的収支の部 …		後述する「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」に含まれない支出と収入、つまり町の経常的な行政活動に係る資金収支を項目別に計上しています。
人件費 物件費 社会保障給付 補助金等 支払利息 他会計等への事務費等 充当財源繰出支出 その他支出	}	当該科目に係る決算額を計上しています。
…		通常の補助金と他会計への補助金を区別するため、上記の「補助金等」から別途計上しています。
…		性質区分でいう維持補修費、災害復旧事業費に係る所要額を計上します。
支出合計		
地方税	…	当該科目に係る決算額を計上しています。
地方交付税	…	当該科目に係る決算額を計上しています。
国県補助金等 使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金 諸収入 地方債発行額 基金取崩額 その他収入	}	左記については、該当科目の当年度決算額から、「公共整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」に計上される額を除いた額を計上します。
…		
…		
収入合計		
経常的収支額		

2 公共資産整備収支の部 …	公共資産整備に伴う支出と、それに対応する財源(収入)を計上します。なお、公共資産の整備を町で行ったものでない場合でも、最終的な使途が公共資産整備であれば、該当する他会計及び他団体補助金等の支出額についても計上します。
公共資産整備支出 …	町で行う普通建設事業費を計上しています。
公共資産整備補助金等支出 …	上記以外の普通建設事業費に係る補助金等を計上しています。
他会計等への建設費 …	他会計への建設事業費充当財源繰出金について計上しています。
充当財源繰出支出	
支 出 合 計	
国県補助金等 地方債発行額 基金取崩額 その他収入	普通建設事業費の財源となった国庫支出金及び県支出金、地方債、基金取崩額、その他収入(使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入)を計上しています。
収 入 合 計	
公 共 資 産 整 備 収 支 額	

3 投資・財務的収支の部 ...		投資及び出資金、貸付金、基金、公債費等に伴う支出と、それに対応する財源(収入)を計上します。
投資及び出資金	}	法適用の公営企業等に対する出資金・貸付金については、「他会計への事務費等充当財源繰出支出」、「他会計への建設費充当財源繰出支出」、「他会計への公債費充当財源繰出支出」のいずれかに計上されることから、これらを除いたものを計上しています。
貸付金		
基金積立額	...	前年度の歳入歳出差引のうち、当年度の繰越金として歳入に含めず、直接基金に積み立てる歳計剰余金処分による基金積立額がある場合は、これを含めて計上しています。
定額運用基金への繰出支出 他会計等への公債費 充当財源繰出支出 地方債償還額 長期未払金支払支出	}	当該科目に係る決算額を計上しています。
支出合計		
国県補助金等 貸付金回収額 基金取崩額 地方債発行額 公共資産等売却収入 その他収入	}	当該科目に係る決算額を計上しています。
収入合計		
投資・財務的収支額		

翌年度繰上充用金増減額
当年度歳計現金増減額
期首歳計現金残高
期末歳計現金残高

6. 総括

現在、本町の財務状況を総体的に判断すると、社会資本形成の過去及び現世代負担比率、資産老朽化比率、受益者負担比率、行政コスト対公共資産比率、行政コスト対税収等比率及び歳入対資産比率の各比率とも平均的な値であり、安心できる状態であります。しかし、今後、資産老朽化比率（有形固定資産の老朽度）が高くなることが予測され、また、受益者負担比率（行政サービスに対する利用者負担）が低くなることが予測されます。

このことから、今後、安定的な財政運営をするためには、老朽化が進んでいる施設の改修や更新を計画的に行うこと、施設の使用料や各種行政サービスに対する受益者負担について、適正な水準にしていくことが必要であると考えます。